

2020年8月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

8月の資金需給は、銀行券要因▲0.2兆円、財政等要因▲20.8兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として14日に年金定時払いがあったものの、揚げ要因として2日の税・保険料揚げ、14日の源泉所得税揚げ、月間を通した国債・短国の発行超過など、不足要因が多く見られた。揚げ要因のうち、国庫短期証券の発行超過要因が引き続き強く表れたため、全体としては大幅な揚げ超となった。その一方で、国債・国庫短期証券買入オペや新型コロナオペを中心に、今月も金融調節によって大量の資金供給が行われたことで、日銀当座預金は大幅に増加した。

8月3日の日銀当座預金残高は453.2兆円程度から始まった。月前半は、税・保険料揚げや2Y・10Y債の発行、国庫短期証券の発行超過といった揚げ要因が多く、概ね440兆円台後半での推移となった。14日に年金定時払いが行われた後は概ね450兆円前後での推移となった。27日に新型コロナオペの貸付額が13.3兆円程度に上ったことで、その後は460兆円台前半での推移となった。月末31日の日銀当座預金残高は464.2兆円となった。

7月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、前月からの流れを引き継ぎ、都銀・信託・地銀からの積極的な資金調達が行われたため、無担保コールO/N加重平均レートは概ね▲0.02%前後での推移が続いた。8月の積み期間前半に当たる17日以降は、前積み期間における短期金融市場のレートが高めで推移したこともあってか、マクロ加算残高にかかる基準比率が31.5%から29.0%へと減少した。年金定時払いを受けて日銀当座預金残高が増加したこともあり無担保コールO/N加重平均レートは▲0.052%に低下して始まった。その後は、地銀の積極的な調達や、複数の先から試し取りを受けて▲0.04%前後まで上昇したものの、地銀以外からの調達がそれほど強くならなかったこともあり、24日以降は徐々にレートが低下する展開となった。なお、今回の基準比率も8月分のみでの発表となった。

●CP市場

8月のCP市場残高は、概ね25兆円台後半での推移となった。過去最高残高を随時更新する中、月末前の26日には26兆826億円と過去最高の残高を記録した。夏季休暇に入る企業が多く、月中盤は閑散であったものの、多くの企業が前倒しで長い期間の調達を行っていることで償還額がそれほど多くなく、発行残高は順調に積み上がっていった。8月末の発行残高は25兆6,354億円（前月比+1,126億円、前年同月比+4兆2,940億円）と前年比で大幅なプラスとなった。前年同月比の増加は42ヶ月連続となる。月末残高としても過去最高を記録した。新型コロナウイルスの影響から、事業法人がCPを積極的に利用している事が窺える。発行レートは、月中旬までは大部分の銘柄においては0%から若干程度のマイナス圏が中心であった。18日のCP等買入オペが札割れとなった後はマイナス圏での発行が中心となり、▲0.01%を下回る発行が多く見られた。

CP等買入オペは、18日・26日（それぞれ6,000億円）で実施された。市場残高は過去最高水準で推移していたものの、夏季休暇によって新規発行が減少していたため、18日はオファー額6,000億円に対して応札額が5,452億円となり、平均▲0.017%、按分▲0.058%と前回（平均▲0.002%・按分▲0.005%）比で大きく低下する結果となった。予想以上に業者の売りニーズが弱かったことが反映された。また、応札レート▲0.099%以下は不採用とされた。実勢から大きく外れていたためと考えられる。26日は、買入日が月末発行日の前になるように再度設定されたこともあって、月末の玉の入替ニーズが先行したためか、平均▲0.023%・按分▲0.028%と、18日と比較して、平均は低下・按分は上昇した。

●短国市場

8月の短国市場は、月上旬は在庫の積み上がりや買入オペへの期待感が弱まったことから3M～1Y物全てのレートが上昇する展開となり、3M物は一時▲0.06%台での出会いも見られた。月中旬にかけては、短国買入オペによって3M物や6M物の需給が若干改善する場面が見られたものの、1Y物は上昇傾向となった。月下旬にかけては、入札が連続して行われる中、3M物は▲0.10%を上回っていることもあって買いがしっかりしていた。その一方で、6M物や1Y物は需給が悪化し、レートは上昇した。26日の短国買入オペ以降は、3M物から1Y物まで全ての期間で需給の改善が見られ、▲0.10%台前半での推移となった。

短国買入オペは、月間を通して105,007億円の買入れが行われた。8月末の買入残高は40兆9,995億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、8月中は3M物が77,227億円程度、6M物が25,798億円程度、1Y物が1,982億円程度、買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。4月27日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する。当面は、1回当たりのオファー金額を、5,000億円～3兆円程度をめどとして、買入れを実施する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2020/8/4	国庫短期証券買入	2020/8/5		20,000	44,510	20,002	0.008		0.010	69.0
2020/8/7	共通担保資金供給・全(固定)	2020/8/11	2020/8/24	20,000	2,851	2,851	0.000	*	0.000	
2020/8/12	国庫短期証券買入	2020/8/13		30,000	68,247	30,004	0.000		0.006	85.7
2020/8/18	国庫短期証券買入	2020/8/19		25,000	41,498	25,001	0.005		0.006	98.7
2020/8/18	C P等買入	2020/8/20		6,000	5,452 ^(注)	5,392	-0.058※	*	-0.017	
2020/8/21	共通担保資金供給・全(固定)	2020/8/24	2020/9/7	20,000	2,802	2,802	0.000	*	0.000	
2020/8/26	国庫短期証券買入	2020/8/27		30,000	73,200	30,000	0.003		0.006	2.9
2020/8/26	C P等買入	2020/8/28		6,000	9,802	5,977	-0.028※		-0.023	56.3

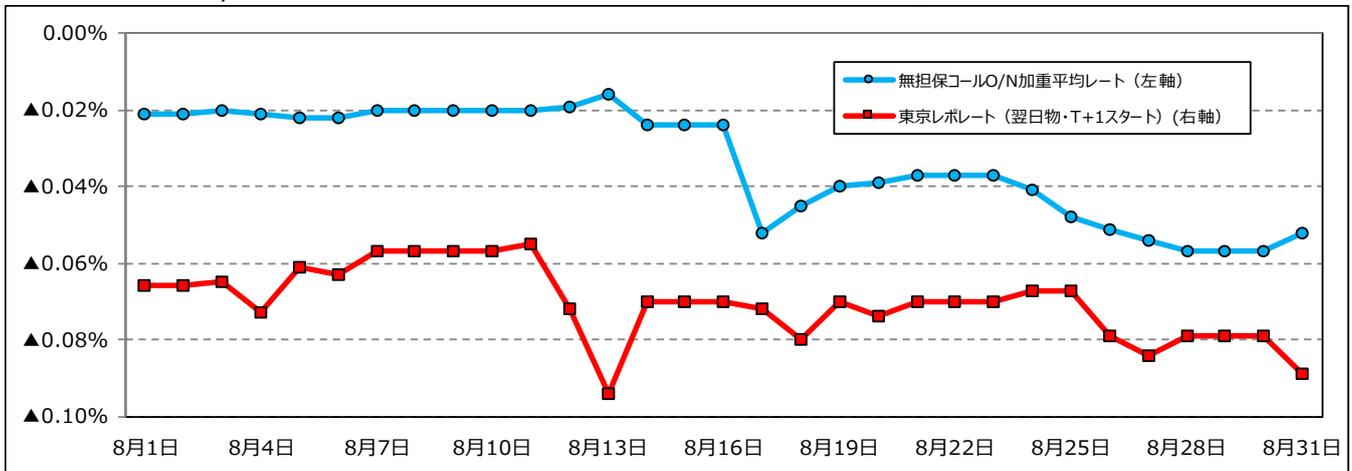
●按分・全取レートのうち、*のはいは按分レート、*のあるものは全取レート、※のあるものは応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のはいは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差、（注）応札レート-0.099%以下は不採用した。
●上記表中の利回（価格）較差は、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に定めた利回り（価格）を差し引いたものである。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

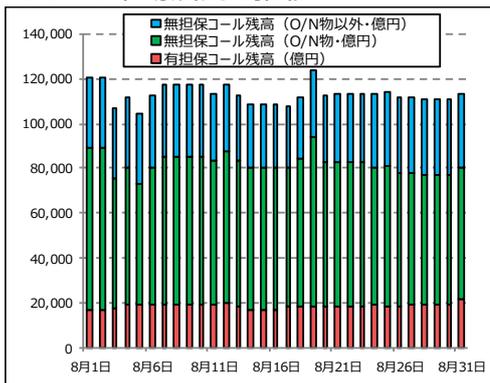
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
927	2020/8/6	2020/8/11	2021/2/10	32,999.6	27,081.6	87,496.0	100.0730	-0.1454%	100.0690	-0.1375%	42.2311%	5,918.0
928	2020/8/7	2020/8/11	2020/11/9	75,499.6	61,563.6	167,444.0	100.0182	-0.0737%	100.0165	-0.0669%	48.8452%	13,936.0
929	2020/8/14	2020/8/17	2020/11/16	75,499.1	61,699.1	203,167.0	100.0175	-0.0701%	100.0165	-0.0661%	61.3928%	13,800.0
930	2020/8/19	2020/8/20	2021/8/20	34,999.7	28,956.7	84,217.0	100.1420	-0.1417%	100.1310	-0.1308%	18.1818%	6,043.0
931	2020/8/21	2020/8/24	2020/11/24	75,499.5	61,564.5	170,033.9	100.0209	-0.0829%	100.0190	-0.0753%	90.8243%	13,935.0
932	2020/8/24	2020/8/25	2021/2/25	33,999.7	28,528.7	91,317.0	100.0560	-0.1110%	100.0510	-0.1011%	6.5127%	5,471.0
933	2020/8/28	2020/8/31	2020/11/30	75,499.4	61,563.4	212,744.0	100.0224	-0.0898%	100.0215	-0.0862%	35.1047%	13,936.0

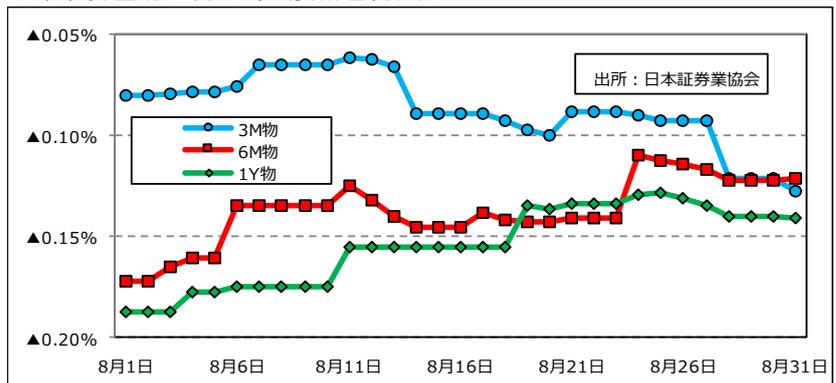
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		2,371	-122	1,136,614	1,074,353
財政等要因		-207,696	-107,835		
	一般財政	52,146	16,093		
	国債（1年超）	-113,295	-96,723		
	発行	-120,652	-105,511		
	償還	7,357	8,788		
	国庫短期証券	-127,294	-24,565		
	発行	-479,665	-213,217		
	償還	352,371	188,652		
	外為	-4,200	-2,034		
	その他	-15,053	-606		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）		-205,325	-107,957		
金融調節		273,034	86,209		
	金融調節（除く貸出支援基金）	273,100	86,209		
	国債買入	72,560	60,103	4,902,832	4,740,187
	国庫短期証券買入	105,043	20,038	410,328	77,690
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-259	183	2,802	3,244
	うち固定金利方式	-259	183	2,802	3,244
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	2,051	-239	48,735	21,611
	社債等買入	4,688	625	49,967	32,370
	E T F 買入	4,745	5,418	339,936	271,711
	J - R E I T 買入	54	12	6,481	5,290
	被災地金融機関支援資金供給	1,982	0	2,043	0
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	-428	0	2,582	4,086
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	-500	0	552	1,379
	新型コロナ対応金融支援特別	78,817	0	350,169	0
	貸出	0	1	0	1
	国債補完供給	-125	68	156	261
	米ドル資金供給用担保国債供給	4,472	0	30,915	0
	貸出支援基金	-66	0	503,107	460,601
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	60,944	61,469
	貸出増加支援資金供給	-66	0	442,163	399,132
当座預金		67,709	-21,748	4,642,198	4,036,194
	準備預金	76,375	-34,954	4,020,299	3,511,758
参考					
	米ドル資金供給（百万ドル）			72,756	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			24,000	23,455

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	65,836	64,602	66,966	41,156	1,131	△ 23,446	24,576
租税	62,645	61,135	15,326	13,717	△ 47,319	△ 47,418	100
税外収入	1,110	1,301	-	-	△ 1,110	△ 1,301	192
社会保障費	-	-	29,255	12,717	29,255	12,717	16,538
地方交付税交付金	2,081	2,165	3,536	3,990	1,455	1,825	△ 370
防衛関係費	-	-	3,367	3,239	3,367	3,239	128
公共事業費	-	-	2,201	2,095	2,201	2,095	106
義務教育費	-	-	929	929	929	929	△ 1
その他支払	-	-	12,352	4,469	12,352	4,469	7,883
特別会計等	67,926	64,200	113,211	102,184	45,285	37,984	7,301
財政投融资	7,499	5,287	11,887	4,115	4,388	△ 1,172	5,560
外国為替資金	8,541	8,702	4,302	6,591	△ 4,239	△ 2,111	△ 2,128
保険	49,402	47,595	92,446	85,914	43,043	38,319	4,724
地震再保険	54	140	4	7	△ 50	△ 133	83
年金	47,684	47,213	83,651	83,071	35,967	35,858	110
労働保険	1,665	242	8,791	2,836	7,126	2,594	4,532
その他	2,484	2,617	4,576	5,564	2,092	2,947	△ 855
食料安定供給	301	329	878	825	577	496	81
エネルギー対策	1,290	1,292	111	112	△ 1,180	△ 1,180	0
国債整理基金	-	2	6	20	6	18	△ 12
特許	95	101	71	92	△ 24	△ 9	△ 15
自動車安全	33	229	132	160	99	△ 69	168
東日本大震災復興	42	3	410	367	368	364	4
預託金	2	1	114	129	112	128	△ 16
保管金	336	300	298	289	△ 38	△ 11	△ 27
供託金	83	98	94	85	10	△ 13	23
公債利子支払資金	54	62	52	54	△ 3	△ 8	6
沖縄振興開発金融公庫	58	73	219	80	161	7	154
その他	188	127	2,191	3,351	2,002	3,225	△ 1,222
一般財政（一般会計+特別会計等）	133,761	128,802	180,177	143,340	46,416	14,538	31,877

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。